

「新食料・農業・農村基本計画は日本農業をどこへ導くのか」

—農協や消費者団体は新計画にどう向き合うか—

3月末に策定される新「食料・農業・農村基本計画」は、枠組みとしては現行の食料・農業・農村基本法にもとづく基本計画という「古い皮袋」を用いながらも、そこに「盛られる酒」はこれまでの農政を抜本的に転換することが謳われている。

すなわち、第1に、2020年度の食料自給率を50%に引き上げることが明記され、第2に、このために水田の有効活用等により穀物等の生産の拡大に取り組むなど、生産を抑制する政策から、生産拡大を後押しする政策への転換を図る。

第3に、農業の持続的な発展のために、一部の農業者に支援を集中するこれまでの政策を改め、意欲ある多様な農業者の営農継続と経営発展を支援する政策へ転換し、これを戸別所得補償制度の創設を通じて実現する。

第4に、農業・農村の6次産業化を通じて新たな付加価値を地域内で創出し、雇用と所得を確保することによって農村の振興を図る方向が提起される。

第5に、食品供給行程管理に正面から取り組むことによって食品の安定供給確保が目指される。

本シンポジウムは、以上のように今後5年間の農政の展開方向に抜本的な転換をもたらすことを企図する新基本計画について、策定の陣頭指揮を執られた農林水産副大臣に内容と趣旨の紹介をして頂くとともに、農協陣営や消費者団体がこれにどう向き合うかという視点から総合的な検討を行おうとするものである。

なお、参加費は無料です。事前申込みのうえご参加ください。

日時：2010年4月17日(土) 午後1時30分～5時

場所：東京大学 弥生講堂

東京都文京区弥生1-1-1 東大農学部内

(交通) 東京メトロ南北線 東大前駅 徒歩1分

東京メトロ千代田線 根津駅 徒歩8分

報告 「新基本計画が目指す日本農業の将来」(仮)

講師(予定) 農林水産副大臣

シンポジウム

① 農業団体：全国農協中央会専務 富士 重夫氏



② 消費者団体：パルシステム生協連合会

食料農業政策室室長 高橋 宏通氏

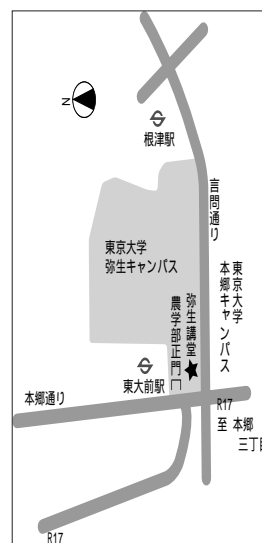


③ 研究者：小池 恒男氏(滋賀県立大学名誉教授)



コ
メ
ン
テ
ー
タ
ー

司会・解題 谷口 信和氏(東京大学大学院教授)



参加申込み先 〈農業協同組合研究会事務局〉

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町3-1-15 藤野ビル4F(社)農協協会内

電話：03-3639-1121 FAX：03-3639-1120

E-メール:nokyoken@jacom.or.jp